



自然と人と社会が循環共生する 持続可能な社会を目指します。

ウッドワンの事業は、唯一再生可能な自然資源である木を育てるところから始まります。大切に育てた木を余すことなく建材として活かし、また植林する。その繰り返しの中で私たちは、人に優しい「住まい」づくりを追求し、自然と人と社会が循環共生する持続可能な社会を目指しています。

株式会社ウッドワン 代表取締役社長

中本 祐昌



「林業とはエコロジー産業である」という 自負のもとにサステナブル社会に貢献する

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が人々の生活はもとより、企業活動にもさまざまな変化をもたらした1年でした。人々の生活や働き方が変わる中、ワクチン接種の普及もあり経済活動は徐々に回復の兆しが見られています。その一方で、我が国を取り巻く情勢は地政学的にも予断を許さず、原材料・エネルギー資源価格の高騰、物流等のコスト上昇が続き、先行き不透明感も増して当社の事業運営にも少なからぬ影響を及ぼしています。

加えて昨今では環境意識のより一層の高まりとともにSDGsやTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）をはじめ、地球温暖化を抑制する脱炭素の動きが国際的に活発化しています。木質総合建材メーカーである当社グループではそうした動きが活発化する以前から持続可能な森づくりに着目し、木や森を深く理解し、その成長を助けて森林の恵みを受け取る仕組みを作り上げてきました。当社の推進する、植林・育林・伐採を30年かけて1サイクルとする循環型森林経営は、林業は唯一再生可能な資源を活かした「エコロジー産業である」との確信とともに、持続可能な社会を目指すさまざまな企業活動につながっています。

「森と人との共生」を目指し、人と社会、 そして、未来に貢献する

当社グループが森林経営を始めた1990年当時は、世界的な木材資源需要の高まりによる乱伐や違法伐採などにより森林が急速に減少し、将来的に木材資源が枯渇する懸念が高まっていました。そうした中で、当社グループはニュージーランドで約40,000ha^{*1}に及ぶ広大な森林経営権を取得し、創業当時より造林業で培ってきた技術をもとに30年サイクルで植林から伐採までを行う法正林施業^{*2}により、半永久的に持続的かつ安定的な資材確保体制を整えてきました。さらに、無垢商品を主体とした一貫生産販売体制を確立しています。

■ 森林育成から伐採、木材加工、販売までの 一貫生産体制とグローバル展開

当社グループにおいては、1990年のニュージーランド森林経営進出時を「第二の創業」と定義し、2013年にはこれまで培ってきたウッドワンのDNAを土台として、グローバルに成長するため「第三の創業」と銘打ちさまざまな取り組みに挑んでいます。その1つに海外市場の開拓があります。国内の新設住宅着工戸数は人口の減少や日本経済の景気悪化などにより減少傾向にあり、既存市場における優位性は保ちつつも、海外における新規市場を開拓し国内市場に左右されない収益体制づくりを行っています。

「第三の創業」の海外成長戦略を推進するため、2016年にはインドネシアに子会社（WII：Woodone Integra Indonesia）を置き販路を欧州、米国、アジアなどに拡大しています。

また国内と海外それぞれに生産・営業拠点を置き、工程や必要な技術に応じて生産ラインを使い分ける合理的なシステムを確立しています。ニュージーランドの「ウッドワンの森」から資源を産出し、隣接する工場で一次加工を、さらにフィリピンで二次加工を施した後、日本の工場で厳しい品質チェック及び最終仕上げを終えて初めてお客様の手に製品が渡ります。

製品化の一翼を現地や輸送経路にある諸外国が担うことは、コスト抑制はもちろん、輸送過程での資材の劣化対策にも大きな効果をもたらします。これにより、私



^{*1} 1990年当時は53,000haの森林を取得していたが、森林経営効率化等を進めてきた結果、現在は約40,000haとなっている。
^{*2} 法正林施業：森林の年間生長量だけ毎年伐採を行い、持続可能な森林経営を行うこと。

たちウッドワンは木の持つ、優しさやぬくもりが感じられるクオリティの高い無垢商品を手の届く価格で皆様にご提案しています。

事業のグローバル展開にあたり、相手国との相互理解を深めることも重要だと考えています。日本企業の論理を押し通すのではなく、相互の事情を理解し、尊重し合うことが大切です。法正林施業によって地域の自然環境を保護すると同時に、植林から製品加工に至る一連の作業を現地工場・現地雇用で行うことにより、経済発展、技術交流にも貢献できると確信しています。

森を守り、人と社会に活かす—— ウッドワンのサステナビリティ経営

気候変動をはじめとする環境問題が深刻化する中、人の手で再生可能な資源である木を扱うメーカーとして、経営にESGの視点を取り入れることで「森と人の共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループのコアコンピタンスである、ニュージーランドでの森林経営を基軸にした木質建材一貫生産体制のビジネスモデルこそが、正にSDGsや持続可能な社会の実現に寄り添うかたちであると考えています。森は大気中の二酸化炭素を吸収してくれ、地球温暖化を食い止める重要な役割を担っています。それだけに、森林伐採に対し環境面からの厳しい意見もあります。特に日本の森林経営の課題は、木材価格の低迷、獣害、造林費用の負担の大きさなどにあり、主伐後の再造林面積は3～4割程度で推移しています。これは、国産材を使えば使うほど日本の山が荒れ果てていってしまうことを表しています。当社グループは主にニュージーランドの森林経営において30年サイクルで植林～伐採を行います。年間成長量分だけ伐採しながら100%再造林しているため、地球温暖化を進めることなく木材資源を永続的に収穫することができるのです。

自然資源である森林を守り育て、その恵みを木質建材として「ぬくもりのある住まいづくり」というかたちで社会に活かし続けることができる場所に、当社事業のサステナビリティが息づいているといえます。

■ 気候変動対応への取り組み

当社グループの事業そのものが気候変動対応であり、ニュージーランドで行う30年サイクルで循環する持続的な森林経営を通じて、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に努めています。

■ 木を余すことなく使う技術と クリーンな木質バイオマス発電

ウッドワンは社名が示すように林業を原点としており、木材に対して深い知識を持っています。この知識を活かし、1本のニュージーパイン^{※3}から無垢材、集成材、LVL、合板、トライウッド^{※4}などに加工し、水と太陽の恵みである木材を余すことなく使う技術を確認しています。

製造過程で発生した端材や木くずを有効活用するため、1980年からバイオマス発電施設を設置し、そこで発電したクリーンな電気を自社工場で利用する活動を行っています。2015年には本社工場構内に新たにバイオマス発電所を設置し売電事業を開始しました。新設した発電所で使用する燃料は工場の生産過程で発生する木くずなどのほかに、本社を置く広島県内の未利用材を積極的に活用しており、県内国産材の活性化と木材需要の高まりによる業界全体の活性化に微力ながら貢献していきたいと考えています。

2022年4月、自社のバイオマス発電所で発電された、再生可能エネルギー由来で実質的にCO₂排出ゼロの電気を自社工場で使用開始しました。これにより、当社の国内全ての製造拠点で使用する電力が自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーの電力へ切り替わりました。これは当社が使用する電力量の約75%に相当し、CO₂削減量は年間約8,000tを想定しています。

こうした活動を通じて、当社は脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※3 ニュージーパイン[®]：ウッドワンがニュージーランドで計画的に植林・育林したラジアータパインの登録商標です。

※4 トライウッド[®]：ストランド（木の薄片）をファイバー層で挟み込み三層構造のボードとしたもの（P11参照）。



■ 製品カタログにCO₂固定化量を明記

2022年度発行のカタログより、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造した内装建材商品のCO₂固定化量の見える化を始めました。木材は鉄やコンクリートに比べて製造、加工時のエネルギーが少ない材料であり、積極的に使用することでCO₂排出量を削減し持続可能な脱炭素社会につながります。また、お客様が建材商品を選択する際の指標の1つとしてご活用いただくとともに、木質建材の環境価値を訴求するものと期待しています。

こうした活動を通し、私たちはカーボンニュートラルな素材である木質資源を有効活用することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

創立70周年を迎えて、その先の未来へ

当社は1952年に製材業として創立し、その後、床材、階段、内装ドアなどの造作材を生産する木質総合建材メーカーとして歩んできました。私たちのものづくりの原点は山にあり、木材を使った商品づくりが本業です。創立以来、木と共に歩んできたウッドワンでは、「木の魅力を活かし、新しい木の文化を創造する」を理念として革新的な商品を創り続けてきました。

私たちウッドワンの社是は「挑む」であり、時代に合わせ、時には時代を先読みしながら技術革新を続け課題に挑んできました。木の持つ優しさやぬくもりが感じられるクオリティの高い無垢商品を手の届く価格でご提案することを通じて、環境・社会に貢献していきたいと考えています。常に新しいことに挑み続け、挑戦を通して、お客様が本当に求めておられるもの、また思ってもみなかったが、こんなに感動する商品があるのかと驚かれるようなものを提案していくことが使命だと考えています。

当社は2022年に創立70周年を迎え、人間で例えるならば古希となりました。70年の年輪を基盤にこれからも木を使った高品質なものづくりを通じて、世界各地で親しまれる企業となるようグループ、従業員とともに未来へ向かって鋭意努力する所存です。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応えてまいりますので、末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月